

事務事業名	にのみや商工会財政支援事業			担当	産業部 商工観光課 商業係		
政策名	E	地域と産業が調和する活力あるまちづくり			増補版施策名		
施策名	2	商業の振興			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
法令根拠	真岡市補助金等交付規則					<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和35 年度～）	
予算科目	1. 一般会計	7. 商工費	1. 商工費	2. 商工振興費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）	
事業概要	<p>にのみや商工会は、二宮地区の商工業の総合的な活性化を図り、社会一般の福祉の増進に資することを目的に商工会法に基づき昭和35年9月に設立されている。主たる業務は経営改善普及事業、税務経営対策事業、雇用保険の推進、小規模事業者経営改善資金貸付制度及び会員福祉共済融資制度等の金融制度普及の推進に取り組んでいる。また、中小企業近代化対策として「プレミアム付商品券」やポイントカード「金ちゃんカード」を発行し、地域商店の活性化を図っている。その他ふるさと活性化事業として独自のイベント企画や各種イベント参加に取り組んでいる。</p> <p>役員は会長、副会長2名、理事15名、監事2名を置く。事務局は局長1名、経営指導員2名、経営支援員2名の計5名。市（旧二宮町）は、昭和35年から市内商工業者等の活性化、経営改善を図るとともに、市内商工業の振興を図ることを目的に、にのみや商工会へ財政支援をしている。平成23年度から財政補助の使途や積算根拠を明示するため、主業務となる経営改善普及事業に係る経費の1/4（限度額850万円）を交付することとした。市町村は商工業の振興発展を図る行政上の責務があり、主に指導・金融・環境整備の分野を対象に団体助成を行っている。</p>						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）		⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
29年度実績 補助金交付 申請 交付決定 補助金支出（四半期ごと） 事業実施 実績報告 額の確定 真岡市（旧二宮町） 商工会経営改善普及事業補助金 8,500千円		名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
30年度計画 前年度と同様 経営改善普及事業補助金（8,500千円）		ア 補助金額	千円	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 にのみや商工会		⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
		名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
		ア：商工会会員数	人	353	346	346	345	345
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 商工会の経営指導等により、市内（二宮地区）の商工業者の活性化と経営改善を図る。		⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
		名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
		ア：商工会会員数の増減数	人	-7	-7	0	-1	0
		イ：巡回・窓口経営指導件数	件	2,812	3,229	2,587	3,050	3,050
		ウ：創業指導件数	件	4	31	4	3	3
		エ						
		オ						
④ 結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 商工業の振興（売上げの増大、身近な生活圏での商業・サービス業の確保）		⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
		名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
		ア：商品販売額（卸売・小売業） 26商業統計	千円	102,972,160	-	-	-	-
		イ：製造品出荷額 26工業統計	千円	551,100,800	615,400,000	578,700,000	-	-
		ウ						
		エ						
		オ						
(2) 総事業費の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	
	事業費計(A)	千円	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	24	24	24	24	24
		人件費計(B)	千円	101	101	100	100	100
トータルコスト(A)+(B)		千円	8,601	8,601	8,600	8,600	8,600	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	商工会は営利団体ではないため、昭和35年の二宮町商工会発足時から、商工業者の活性化と会員への経営指導により経営の安定化により商工業の振興を図る目的に支出した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	平成21年度以降、景気の悪化等で会員数が減少傾向にある。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	